

石垣市一般廃棄物処理施設整備の工程計画（案）

掘起こしごみの焼却処理
【ケース2】

現施設を廃プラ類との混焼可能な施設に改良
(併せて施設の延命化対策)

対象施設	ケース	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		17		18		19		20		21		22		23		24		25		26		27		28		29		30		当面の主な課題等
		H30	H31	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047																															
焼却施設	廃プラ混焼及び長寿命化を目的とした基幹改良 【ケースA】	調査・設計	基幹改良 (40~50億円)	焼却施設長寿命化(15年間延命) 廃プラ混焼対応																												次期焼却施設調査・設計	更新工事 (80~100億円)	次期焼却施設供用										市民説明・施設計画等に時間を要する場合は、数年間の処分場延命対策(堰堤嵩上げ等)が必要 能力増強に伴う、施設設置届出書類の変更(環境アセスの実施等)																		
	既埋立ごみを掘起こして現焼却施設で処理 【ケース2】	調査・設計		選別設備 (4億円)	処分場掘起こしごみの焼却処理(15年間)															処分場延命化(25年程度延命)															調査・設計	更新工事 (40~60億円)	現処分場の埋立可能期間	処分場の長期使用に伴う浸出水処理施設の設備更新の検討 処分場掘起こし作業に伴う粉塵対策等																								

掘起こしごみの民間委託
【ケース3】

または
堰堤嵩上げ
【ケース4】

廃プラ類の埋立処分を継続

対象施設	ケース	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		17		18		19		20		21		22		23		24		25		26		27		28		29		30		当面の主な課題等
		H30	H31	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047																															
焼却施設	長寿命化を目的とした基幹改良 【ケースA】	調査・設計		基幹改良 (30~40億円)	焼却施設長寿命化(15年間延命) 機能回復のみ																												次期焼却施設調査・設計	更新工事 (80~100億円)	次期焼却施設供用										焼却能力低下への対応																	
	施設更新に着手 【ケースB】	現施設は、毎年の維持補修を継続										次期焼却施設調査・設計	更新工事 (80~100億円)	次期焼却施設供用										建設用地の確保																																						

対象施設	ケース	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		17		18		19		20		21		22		23		24		25		26		27		28		29		30		当面の主な課題等
		H30	H31	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047																															
最終処分場	既埋立ごみを掘起こして民間委託 【ケース3】	業者選定等		掘起こしごみの民間委託 (15~20億円)					処分場延命化(10年間延命)															調査・設計	更新工事 (40~60億円)	次期最終処分場供用(15年間)										調査・設計	更新工事 (40~60億円)	現処分場の埋立可能期間	処分場掘起こし作業に伴う粉塵対策等 民間委託業者の運搬・処分状況等について、継続的に監視が必要																							
	現処分場の堰堤を嵩上げし、一時延命化 【ケース4】	調査・設計		堰堤嵩上げ (1.5億円)	処分場延命化(6~7年延命)										調査・設計	更新工事 (40~60億円)	次期最終処分場供用(15年間)										調査・設計	更新工事 (40~60億円)	次々期処分場供用	景観への配慮 埋立ごみ飛散対策の徹底 容量増加に伴う施設の設置届出書類の変更について、県との協議が必要(環境アセスの実施等)																																